

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第126期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857（22）5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,256,854	1,259,659	1,286,215	3,160,866	3,162,368
経常利益又は経常損失 () (千円)	212,669	199,796	159,042	173,677	207,817
親会社株主に帰属する中間純損失 () 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	132,457	125,675	106,721	144,013	191,516
中間包括利益又は包括利益 (千円)	127,097	107,728	105,635	171,707	227,450
純資産額 (千円)	1,622,800	1,797,365	2,047,040	1,921,604	2,152,675
総資産額 (千円)	5,298,119	5,349,216	5,332,184	5,244,452	5,260,240
1株当たり純資産額 (円)	238.58	264.25	301.03	282.59	316.48
1株当たり中間純損失金額 () 又 は1株当たり当期純利益金額 (円)	19.48	18.48	15.69	21.18	28.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	33.6	38.3	36.6	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,875	94,628	143,496	435,611	564,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,991	4,903	7,479	29,121	28,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,069	60,829	4,356	309,759	490,017
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	336,395	235,237	173,312	273,940	319,930
従業員数 (人)	368 〔外、平均臨時雇用者数〕	371 〔50〕	372 〔53〕	362 〔51〕	365 〔51〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,227,801	1,228,674	1,260,762	3,097,918	3,092,986
経常利益又は経常損失 () (千円)	210,973	203,715	157,701	174,153	198,227
中間純損失 () 又は当期純利益 (千円)	130,780	129,562	105,395	144,994	182,544
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,519,737	1,679,620	1,933,487	1,797,713	2,035,716
総資産額 (千円)	5,135,118	5,146,237	5,140,847	5,081,379	5,073,582
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.6	32.6	37.6	35.4	40.1
従業員数 (人)	353	356	357	347	351
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔50〕	〔50〕	〔53〕	〔51〕	〔51〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 1株当たり配当額については、当社は配当を行っていないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
バス事業	251（ 14）
航空代理店事業	94（ 1）
駐車場事業	-（ -）
報告セグメント計	345（ 15）
その他	17（ 35）
全社	10（ 3）
合計	372（ 53）

（注）1.従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2.駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	357（ 53）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成27年9月30日現在の組合員数は300名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける平成27年9月30日現在の組合員数は9名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、輸出企業を中心に設備投資や雇用の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復傾向となったが、その一方で、個人消費の低迷や円安による原材料の価格上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いている。

このような情勢のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、引き続き安全輸送対策の推進や、地球環境への対応等、積極的に取り組みながら経営の効率化に努めた結果、売上高は1,286,215千円と、前年同期に比べ26,556千円（2.1%）増収となり、営業損失は169,624千円と、前年同期に比べ52,437千円（23.6%）減少となった。なお、この損失は下期に確定する運行費補助金等で解消される見込みである。

当社グループの売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。なお、セグメント別の売上高及び営業損益には、セグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺前の金額で記載している。

バス事業

当事業は、貸切バスの運賃の単価増による売上増加により、売上高は前中間連結会計期間（810,013千円）に比べ51,345千円（6.3%）増の861,358千円となり、営業損失は、燃料費の減少等もあり、前中間連結会計期間（294,872千円）に比べ83,567千円（28.3%）減の211,304千円となった。

航空代理店事業

当事業の売上高は、運賃手数料収入の減少等もあり、前中間連結会計期間（271,587千円）に比べ18,935千円（7.0%）減の252,652千円となった。営業利益は、前中間連結会計期間（72,525千円）に比べ25,597千円（35.3%）減の46,928千円となった。

駐車場事業

当事業の売上高は前中間連結会計期間（54,829千円）に比べ1,217千円（2.2%）増の56,047千円となり、営業利益は前中間連結会計期間（39,717千円）に比べ229千円（0.6%）増の39,946千円となった。

その他

当事業は、旅行斡旋、受注整備、物品販売及び受託バス事業を行っているが、売上高は前中間連結会計期間（133,885千円）に比べ6,522千円（4.9%）減の127,362千円となり、営業利益は、燃料費の減少等もあり、前中間連結会計期間（20,364千円）に比べ3,214千円（15.8%）増の23,578千円となった。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ61,925千円（26.3%）減少し、173,312千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は143,496千円（前年同期比51.6%増）となった。これは、仕入債務の減少が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は7,479千円（前年同期比52.5%増）となった。これは定期預金の払戻の減少が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は4,356千円（前年同期比92.8%減）となった。これは短期借入金の純増減額の減少が主な要因である。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の状況について該当事項はない。また、販売の状況については「第2 事業の状況 1業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、記載すべき研究開発活動はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当中間連結会計期間における売上高は、1,286,215千円（前年同期比2.1%増）、営業損失は、169,624千円（前年同期比23.6%減）、経常損失は、159,042千円（前年同期比20.4%減）、中間純損失は、106,721千円（前年同期比15.1%減）となった。

各項目の分析については次のとおりである。

売上高

当中間連結会計期間における売上高は、前中間連結会計期間（1,259,659千円）に比べて26,556千円（2.1%）増加し、1,286,215千円となった。この増加の主な要因は、バス事業における貸切バスの運賃の単価増による売上増加である。

売上原価

当中間連結会計期間における売上原価は、前中間連結会計期間（1,383,788千円）に比べて34,316千円（2.5%）減少し、1,349,472千円となった。この減少の主な要因は、燃料費の減少等によるものである。

営業損失

当中間連結会計期間における営業損失は、前中間連結会計期間（220,062千円）に比べて52,437千円（23.6%）減少し、169,624千円となった。

経常損失

当中間連結会計期間における営業外収益は、前中間連結会計期間（29,238千円）に比べて13,748千円（47.0%）減少し15,490千円となり、営業外費用は、前中間連結会計期間（6,973千円）に比べて2,066千円（29.6%）減少し、4,907千円となった。この結果、経常損失は前中間連結会計期間（199,796千円）に比べて40,754千円（20.4%）減少し、159,042千円となった。

中間純損失

当中間連結会計期間における特別利益は計上がなく（前中間連結会計期間も計上がなし）、特別損失は前中間連結会計期間（0千円）に比べ有価証券評価損の計上等により21千円増加し、21千円となった。この結果、中間純損失は、前中間連結会計期間（125,675千円）に比べ18,953千円（15.1%）減少し、106,721千円となった。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（5,260,240千円）に比べ71,943千円（1.4%）増加し、5,332,184千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（697,685千円）に比べ77,812千円（11.2%）減少し、619,872千円となった。この減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,562,555千円）に比べ149,756千円（3.3%）増加し、4,712,311千円となった。この増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,692,518千円）に比べ780千円（0.0%）増加し、1,693,299千円となった。この増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,415,047千円）に比べ176,797千円（12.5%）増加し、1,591,844千円となった。この増加の主な要因は、長期未払金の増加によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（2,152,675千円）に比べ105,635千円（4.9%）減少し、2,047,040千円となった。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の影響によるものである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社は、上期において、バス事業における乗合バス5両、貸切バス2両及び高速バス2両を更新した。バス事業の投資額は287,093千円であり、その他の事業と合わせ総額287,598千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はない。また、下期はバス事業において、老朽車両の更新に伴い、車両1両、49,140千円を新たに投資する予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		6,800,000		100,000		

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601-4	477	7.02
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	209	3.07
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮ノ下1221	185	2.72
澤 志郎	奈良県奈良市	140	2.06
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601-8	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
谷口 武野	鳥取県鳥取市	65	0.95
馬場 進	鳥取県鳥取市	60	0.88
秦 哲夫	鳥取県倉吉市	60	0.88
計		1,547	22.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,800,000		
総株主の議決権		6,800,000	

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため該当事項はない。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 363,145	2 217,528
受取手形及び売掛金	261,196	259,112
たな卸資産	14,335	15,693
繰延税金資産	42,964	105,686
その他	17,056	22,968
貸倒引当金	1,012	1,115
流動資産合計	697,685	619,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 426,900	2 411,187
機械装置及び運搬具(純額)	3 241,730	3 340,486
土地	2 2,866,468	2 2,866,468
リース資産(純額)	294,524	349,005
その他(純額)	3 7,970	3 6,159
有形固定資産合計	1 3,837,595	1 3,973,308
無形固定資産	21,390	17,658
投資その他の資産		
投資有価証券	2 478,871	2 483,880
退職給付に係る資産	140,749	151,975
その他	83,949	85,489
投資その他の資産合計	703,570	721,345
固定資産合計	4,562,555	4,712,311
資産合計	5,260,240	5,332,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,206	192,721
短期借入金	2 295,654	2 389,172
1年内返済予定の長期借入金	2 414,796	2 419,997
リース債務	131,096	145,760
未払金	180,349	196,482
賞与引当金	89,479	95,107
その他	349,935	254,058
流動負債合計	1,692,518	1,693,299
固定負債		
長期借入金	2 235,458	2 282,362
長期末払金	230,626	315,074
リース債務	196,074	237,876
繰延税金負債	5,162	15,750
再評価に係る繰延税金負債	540,973	540,973
退職給付に係る負債	139,680	140,224
役員退職慰労引当金	34,251	26,763
その他	32,820	32,820
固定負債合計	1,415,047	1,591,844
負債合計	3,107,565	3,285,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,026,232	919,511
株主資本合計	1,126,232	1,019,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,410	21,577
土地再評価差額金	1,003,340	1,003,340
退職給付に係る調整累計額	4,131	2,065
その他の包括利益累計額合計	1,025,883	1,026,984
非支配株主持分	559	544
純資産合計	2,152,675	2,047,040
負債純資産合計	5,260,240	5,332,184

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,412,259,659	2,412,286,215
売上原価	1,383,788	1,349,472
売上総損失()	124,129	63,256
販売費及び一般管理費	197,932	1106,368
営業損失()	222,062	169,624
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	2,933	3,113
持分法による投資利益	751	155
受取地代家賃	5,053	5,300
スクラップ売却益	1,859	1,715
受取保険金	207	75
業務受託料	2,489	2,436
退職給付引当金戻入額	10,780	-
その他	5,134	2,670
営業外収益合計	29,238	15,490
営業外費用		
支払利息	6,558	4,542
その他	415	365
営業外費用合計	6,973	4,907
経常損失()	199,796	159,042
特別損失		
固定資産除却損	30	30
有価証券評価損	-	21
特別損失合計	0	21
税金等調整前中間純損失()	199,796	159,063
法人税、住民税及び事業税	400	400
法人税等調整額	74,553	52,727
法人税等合計	74,153	52,327
中間純損失()	125,643	106,736
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	31	14
親会社株主に帰属する中間純損失()	125,675	106,721

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純損失()	125,643	106,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,849	3,166
退職給付に係る調整額	10,065	2,065
その他の包括利益合計	17,915	1,100
中間包括利益	107,728	105,635
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	107,760	105,620
非支配株主に係る中間包括利益	31	14

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	831,095	931,095	6,248	976,161	20,131	990,044	464	1,921,604
会計方針の変更による累積的影響額		3,620	3,620						3,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	834,716	934,716	6,248	976,161	20,131	990,044	464	1,925,224
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		125,675	125,675						125,675
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				7,849		10,065	2,216	31	2,184
当中間期変動額合計	-	125,675	125,675	7,849	-	10,065	2,216	31	127,859
当中間期末残高	100,000	709,041	809,041	1,601	976,161	10,065	987,827	496	1,797,365

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	1,026,232	1,126,232	18,410	1,003,340	4,131	1,025,883	559	2,152,675
会計方針の変更による累積的影響額			-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,026,232	1,126,232	18,410	1,003,340	4,131	1,025,883	559	2,152,675
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		106,721	106,721						106,721
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				3,166		2,065	1,100	14	1,086
当中間期変動額合計	-	106,721	106,721	3,166	-	2,065	1,100	14	105,635
当中間期末残高	100,000	919,511	1,019,511	21,577	1,003,340	2,065	1,026,984	544	2,047,040

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	199,796	159,063
減価償却費	153,778	155,747
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	102
賞与引当金の増減額(は減少)	3,993	5,627
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25,465	17,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,668	3,818
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,068	7,488
受取利息及び受取配当金	2,962	3,135
支払利息	6,558	4,542
持分法による投資損益(は益)	751	155
有価証券評価損益(は益)	-	21
売上債権の増減額(は増加)	57,272	2,083
たな卸資産の増減額(は増加)	7,662	1,357
仕入債務の増減額(は減少)	5,198	38,484
未払金の増減額(は減少)	27,195	5,955
未払消費税等の増減額(は減少)	35,253	16,671
その他の資産・負債の増減額	663	16,919
小計	13,679	61,130
利息及び配当金の受取額	2,962	3,135
利息の支払額	6,774	4,757
法人税等の支払額	104,495	80,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,628	143,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,062	16,863
定期預金の払戻による収入	22,466	15,862
有形固定資産の取得による支出	9,307	6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,903	7,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	158,444	93,518
長期借入れによる収入	318,000	318,000
長期借入金の返済による支出	286,015	265,895
割賦債務の返済による支出	51,168	64,516
リース債務の返済による支出	78,430	76,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,829	4,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,702	146,618
現金及び現金同等物の期首残高	273,940	319,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	235,237	173,312

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日ノ丸観光トラベル

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社日ノ丸アネックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社はその総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

株式会社日ノ丸アネックス

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

鳥取バスターミナル株式会社

(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社(1社)については、中間連結会計期間に係るその会社の仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 2~17年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた7,624千円は、「業務受託料」2,489千円及び「その他」5,134千円として組み替えている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額（は増加）」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24,801千円は、「退職給付に係る資産の増減額（は増加）」25,465千円及び「その他」663千円として組み替えている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3,288,235千円	3,321,033千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	千円	千円	千円	千円
現金及び預金(定期預金)	10,149	(-)	10,149	(-)
建物及び構築物	416,242	(22,439)	401,027	(-)
土地	2,859,078	(1,159,413)	2,829,904	(-)
投資有価証券	120,044	(-)	124,744	(-)
計	3,405,514	(1,181,853)	3,365,826	(-)

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示している。なお、上記担保資産のうち、建物319,030千円を株式会社日ノ丸総本社及び株式会社鳥取大丸の銀行借入金に対する物上保証に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	245,634千円	314,172千円
長期借入金(1年以内返済額を含む)	540,854	632,559
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	(6,192)	(-)
計	786,488	946,731

3 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,189,887千円	1,168,499千円
その他	36,668	3,702

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	15,587千円	17,572千円
給与・手当及び賞与	39,208	38,174
賞与引当金繰入額	3,526	3,372
役員退職慰労引当金繰入額	1,068	8,149
退職給付費用	880	501

2 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	9,047千円	9,838千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
建物及び構築物	0	-

4 当社グループの売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000			6,800,000
合計	6,800,000			6,800,000
自己株式				
普通株式				
合計				

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000			6,800,000
合計	6,800,000			6,800,000
自己株式				
普通株式				
合計				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	277,349千円	217,528千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,111	44,215
現金及び現金同等物	235,237	173,312

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- (1) 有形固定資産
バス事業における機械装置及び運搬具等である。
- (2) 無形固定資産
ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	363,145	363,145	-
(2)受取手形及び売掛金	261,196	260,183	-
貸倒引当金	1,012	-	-
(3)投資有価証券	124,490	124,490	-
資産計	747,820	747,820	-
(1)短期借入金	295,654	295,654	-
(2)長期借入金	650,254	650,308	54
(3)長期未払金()	304,114	294,456	9,657
負債計	1,250,022	1,240,419	9,603

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	217,528	217,528	-
(2)受取手形及び売掛金	259,112	257,996	-
貸倒引当金	1,115	-	-
(3)投資有価証券	129,365	129,365	-
資産計	604,889	604,889	-
(1)短期借入金	389,172	389,172	-
(2)長期借入金	702,359	702,869	510
(3)長期未払金()	410,650	396,769	13,881
負債計	1,502,181	1,488,810	13,370

() 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

(3)長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期未払金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	85,498	85,477
関係会社株式	268,881	269,037

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

該当事項はない。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	124,490	96,154	28,336
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	124,490	96,154	28,336
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		124,490	96,154	28,336

(注) 前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	129,365	96,154	33,211
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129,365	96,154	33,211
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		129,365	96,154	33,211

3. 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて21千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

（資産除去債務関係）

該当事項はない。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	810,013	271,587	54,829	1,136,429	123,229	1,259,659	-	1,259,659
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	10,656	10,656	10,656	-
計	810,013	271,587	54,829	1,136,429	133,885	1,270,315	10,656	1,259,659
セグメント利益 又は損失()	294,872	72,525	39,717	182,629	20,364	162,264	59,797	222,062
セグメント資産	3,708,051	130,949	867,878	4,706,879	206,573	4,913,453	435,763	5,349,216
その他の項目								
減価償却費	135,581	47	10,780	146,409	4,431	150,841	2,937	153,778
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	227,776	-	-	227,776	24,513	252,290	-	252,290

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額(59,797千円)の主なもの、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(435,763千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額(2,937千円)の主なものは、親会社本所に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	861,358	252,652	56,047	1,170,057	116,157	1,286,215	-	1,286,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	11,204	11,204	11,204	-
計	861,358	252,652	56,047	1,170,057	127,362	1,297,420	11,204	1,286,215
セグメント利益 又は損失()	211,304	46,928	39,946	124,429	23,578	100,850	68,774	169,624
セグメント資産	3,811,096	81,788	846,192	4,739,077	192,830	4,931,907	400,276	5,332,184
その他の項目								
減価償却費	139,458	120	10,780	150,359	4,739	155,098	648	155,747
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	287,093	393	-	287,486	241	287,728	-	287,728

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行幹旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額(68,774千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(400,276千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額(648千円)の主なものは、親会社本社に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス事業	航空代理店事業	駐車場事業	その他	合計
外部顧客への売上高	810,013	271,587	54,829	123,229	1,259,659

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	253,803	航空代理店事業

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス事業	航空代理店事業	駐車場事業	その他	合計
外部顧客への売上高	861,358	252,652	56,047	116,157	1,286,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	241,897	航空代理店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	316.48円	301.03円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,152,675	2,047,040
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	559	544
(うち非支配株主持分)(千円)	(559)	(544)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,152,115	2,046,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,800	6,800

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	18.48円	15.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	125,675	106,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額()(千円)	125,675	106,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,499	161,709
受取手形	78	-
売掛金	232,721	223,528
たな卸資産	14,208	15,054
繰延税金資産	42,964	105,686
その他	13,030	13,781
貸倒引当金	798	901
流動資産合計	609,704	518,858
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,418,062	1,402,744
構築物（純額）	8,799	8,407
機械及び装置（純額）	41,710	39,132
車両運搬具（純額）	2,200,019	2,301,353
工具、器具及び備品（純額）	27,970	26,051
土地	1,286,468	1,286,468
リース資産（純額）	293,255	348,018
有形固定資産合計	3,836,287	3,972,178
無形固定資産	16,116	14,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,989	1,214,842
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,809	4,818
長期前払費用	200	150
前払年金費用	127,840	145,521
その他	56,635	58,214
投資その他の資産合計	611,475	635,547
固定資産合計	4,463,878	4,621,988
資産合計	5,073,582	5,140,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,452	116,949
買掛金	39,008	34,157
短期借入金	1 290,654	1 384,172
1年内返済予定の長期借入金	1 414,796	1 419,997
リース債務	126,560	142,812
未払金	179,364	194,708
未払法人税等	80,223	400
賞与引当金	89,479	95,107
その他	256,244	3 232,107
流動負債合計	1,632,784	1,620,411
固定負債		
長期借入金	1 235,458	1 282,362
長期未払金	230,626	315,074
リース債務	194,885	237,368
繰延税金負債	2,934	14,636
再評価に係る繰延税金負債	540,973	540,973
退職給付引当金	133,132	136,950
役員退職慰労引当金	34,251	26,763
その他	32,820	32,820
固定負債合計	1,405,082	1,586,948
負債合計	3,037,866	3,207,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	913,964	808,568
利益剰余金合計	913,964	808,568
株主資本合計	1,013,964	908,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,410	21,577
土地再評価差額金	1,003,340	1,003,340
評価・換算差額等合計	1,021,751	1,024,918
純資産合計	2,035,716	1,933,487
負債純資産合計	5,073,582	5,140,847

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,512,228,674	1,512,260,762
売上原価	1,394,183	1,360,400
売上総損失()	165,508	99,638
販売費及び一般管理費	59,797	68,774
営業損失()	225,305	168,412
営業外収益	228,563	215,614
営業外費用	36,973	34,903
経常損失()	203,715	157,701
特別損失	0	21
税引前中間純損失()	203,715	157,723
法人税、住民税及び事業税	400	400
法人税等調整額	74,553	52,727
法人税等合計	74,153	52,327
中間純損失()	129,562	105,395

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	727,800	827,800	6,248	976,161	969,912	1,797,713
会計方針の変更による累積的影響額		3,620	3,620				3,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	731,420	831,420	6,248	976,161	969,912	1,801,333
当中間期変動額							
中間純損失（ ）		129,562	129,562				129,562
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				7,849	-	7,849	7,849
当中間期変動額合計	-	129,562	129,562	7,849	-	7,849	121,712
当中間期末残高	100,000	601,858	701,858	1,601	976,161	977,762	1,679,620

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
		繰越利益剰余金					
当期首残高	100,000	913,964	1,013,964	18,410	1,003,340	1,021,751	2,035,716
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	913,964	1,013,964	18,410	1,003,340	1,021,751	2,035,716
当中間期変動額							
中間純損失（ ）		105,395	105,395				105,395
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				3,166		3,166	3,166
当中間期変動額合計	-	105,395	105,395	3,166	-	3,166	102,228
当中間期末残高	100,000	808,568	908,568	21,577	1,003,340	1,024,918	1,933,487

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	千円	千円	千円	千円
建物	416,242	(22,439)	401,027	(-)
土地	2,859,078	(1,159,413)	2,829,904	(-)
投資有価証券	120,044	(-)	124,744	(-)
計	3,395,365	(1,181,853)	3,355,677	(-)

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示している。なお、上記担保資産のうち、建物319,030千円を株式会社日ノ丸総本社及び株式会社鳥取大丸の銀行借入金に対する物上保証に供している。

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	千円	千円	千円	千円
短期借入金	240,634		309,172	
長期借入金(1年以内返済額を含む)	540,854		632,559	
(うち 道路交通事業財団長期借入金)	(6,192)		(-)	
計	781,488		941,731	

2 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	千円	千円	千円	千円
車両運搬具	1,189,887		1,168,499	
工具、器具及び備品	36,668		3,702	

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
	9,047千円	9,838千円

2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	22千円	16千円
受取配当金	2,933	3,113
退職給付引当金戻入額	10,780	-
受取地代家賃	5,509	5,756
業務受託料	2,489	2,436

3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	6,557千円	4,538千円

4 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	149,759千円	151,707千円
無形固定資産	1,854	1,854

5 当社の売上高は、通常の営業形態によるものの他、売上に計上している運行費補助金等が下期において確定するため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 子会社株式15,000千円、関連会社株式197,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	(自 平成26年4月1日	平成27年6月29日
	(第125期)	至 平成27年3月31日)	中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていない。